



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年1月31日

上場会社名 株式会社 ZOA

上場取引所 東

コード番号 3375 URL <http://www.zoa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 伊井 一史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 安井 明宏

TEL 055-922-1975

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	5,468	3.1	139	4.2	144	4.8	94	1.7
29年3月期第3四半期	5,645	8.2	133	12.8	138	11.5	93	7.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	52.24	
29年3月期第3四半期	47.59	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	4,396	2,077	47.3
29年3月期	3,867	2,046	52.9

(参考)自己資本 30年3月期第3四半期 2,077百万円 29年3月期 2,046百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		35.00	35.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	6.1	157	1.8	163	1.8	106	0.9	58.85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	2,296,500 株	29年3月期	2,296,500 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	483,500 株	29年3月期	483,500 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	1,813,000 株	29年3月期3Q	1,957,327 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用情勢の改善等により、個人消費も含め緩やかなながらも回復基調を続けてまいりました。しかしながら、海外市場動向の不確実性等により、先行きの不透明感 は払拭できない状況です。

パソコン業界においては、電子情報技術産業協会 (J E I T A) の発表によると、当第3四半期累計期間のパソコン国内出荷台数は前年同期比3.9%の減少となり、出荷金額は前年同期比0.6%の微増となりました。

バイク業界においては、二輪車の国内出荷台数が数年ぶりに前年を超えてきており、下げ止まりの様相を呈しています。

このような状況下で当社は、パソコン事業においては、品揃えの拡充 (取り扱い商品点数の増加、欠品商品の削減) および主要店舗の売り場改善、同時購入品の提案強化などを推進し、売上の拡大を目指してまいりました。特に当社の強みである組み立てパソコンやゲーミングPCおよびその関連商材の販売が伸長しております。これは新CPU発売による組み立てパソコン市場の盛り上がり、また、高性能を求められるゲーミングPC商材 (グラフィックボード・ヘッドセット・液晶モニタ等) の需要増によるものです。売り場においては高性能組み立てPCの展示や体感デモンストレーションを行うなど、来店者の購入意欲を刺激する展開を行いました。

また、パソコン専門店ならではのサポートサービスの売上も順調に推移しており、パソコン買い替え時のセットアップやデータ移行サービスに好評を頂いています。当期より取扱いを始めたリユース (中古) パソコンについても、人気シリーズを取り揃え、販売が拡大しております。

これらの取り組みにより、一部で持ち直しの動きはあるものの、ノートパソコン販売減少の影響により全体的な販売は低迷しており、パソコン事業全体の売上高は前年同期比5.0%の減少となりました。

バイク事業においては、ドライブレコーダーの販売が伸長しましたが、ヘルメットやバイクウェアなど高単価商品の販売減少が影響したため、バイク事業全体の売上高は前年同期比18.1%の減少となりました。

インターネット通信販売事業においては、出品商品のメンテナンスシステム改善による効率化、出品点数の増加、Yahooショッピングモールへの出店等の取り組みを行い、売上額、売上個数ともに拡大しております。特に、組み立てPC商材やサブライ商品の売上が拡大し、販売内容の多様化が見られます。インターネット通信販売事業の売上高は前年同期比9.9%の増加となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績については、売上高5,468,309千円 (前年同期比3.1%減) 、経常利益144,993千円 (前年同期比4.8%増) 、四半期純利益94,705千円 (前年同期比1.7%増) となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて528,550千円増加し、4,396,236千円となりました。その主たる要因は、商品が567,025千円増加し、現金及び預金が60,076千円減少したこと等によるものであります。

負債については、前事業年度末に比べて497,299千円増加し、2,318,736千円となりました。その主たる要因は、買掛金が297,754千円、短期借入金が450,000千円それぞれ増加し、長期借入金が123,984千円、社債が30,000千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産については、前事業年度末に比べて31,250千円増加し、2,077,500千円となりました。この結果、当第3四半期会計期間末における自己資本比率は47.3%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想は、平成29年11月13日に公表いたしました「平成30年3月期第2四半期決算短信」に記載した業績予想から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当第 3 四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	334,042	273,965
売掛金	270,594	292,978
商品	1,828,053	2,395,079
その他	82,659	122,753
貸倒引当金	△956	△1,357
流動資産合計	2,514,394	3,083,419
固定資産		
有形固定資産		
土地	718,343	718,343
その他 (純額)	284,910	258,896
有形固定資産合計	1,003,253	977,240
無形固定資産	16,510	14,830
投資その他の資産	333,527	320,746
固定資産合計	1,353,291	1,312,817
資産合計	3,867,686	4,396,236
負債の部		
流動負債		
買掛金	591,873	889,628
短期借入金	50,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	231,995	189,498
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	26,759	33,510
賞与引当金	35,285	13,882
ポイント引当金	19,099	13,919
その他	136,922	99,738
流動負債合計	1,151,935	1,800,177
固定負債		
社債	80,000	50,000
長期借入金	501,136	377,152
長期未払金	4,133	4,133
退職給付引当金	84,232	87,273
固定負債合計	669,501	518,558
負債合計	1,821,436	2,318,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,986	331,986
資本剰余金	323,753	323,753
利益剰余金	1,730,547	1,761,797
自己株式	△340,037	△340,037
株主資本合計	2,046,250	2,077,500
純資産合計	2,046,250	2,077,500
負債純資産合計	3,867,686	4,396,236

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	5,645,486	5,468,309
売上原価	4,315,671	4,188,808
売上総利益	1,329,814	1,279,501
販売費及び一般管理費	1,196,030	1,140,164
営業利益	133,783	139,337
営業外収益		
受取手数料	7,500	6,030
受取保険金	147	-
その他	2,740	1,880
営業外収益合計	10,388	7,910
営業外費用		
支払利息	5,455	2,252
その他	369	1
営業外費用合計	5,825	2,253
経常利益	138,347	144,993
特別利益		
固定資産売却益	2,389	-
特別利益合計	2,389	-
特別損失		
固定資産売却損	-	2,765
固定資産除却損	665	-
特別損失合計	665	2,765
税引前四半期純利益	140,071	142,228
法人税等	46,931	47,522
四半期純利益	93,140	94,705

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。